

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 健 治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目30番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,564,496	11,258,083	12,651,798	25,054,811	25,583,261
経常利益 (千円)	154,339	149,957	177,127	476,855	590,499
中間(当期)純利益 (千円)	130,165	85,605	107,720	239,352	335,426
純資産額 (千円)	5,709,647	5,778,441	6,061,319	5,738,896	6,067,566
総資産額 (千円)	15,259,147	14,399,124	16,099,453	16,721,135	17,094,910
1株当たり純資産額 (円)	884.48	895.83	940.53	885.58	937.40
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20.16	13.27	16.71	33.19	48.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	40.1	37.6	34.3	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,204	111,326	566,950	230,252	308,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,164	26,773	73,173	68,950	9,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,611	475,929	427,278	84,028	666,472
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,503,325	1,487,552	1,298,941	1,878,928	1,511,785
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	253 (67)	261 (79)	269 (86)	265 (65)	263 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,553,334	11,252,587	12,613,840	25,030,956	25,504,177
経常利益 (千円)	126,954	161,875	155,395	420,468	550,012
中間(当期)純利益 (千円)	110,125	105,667	81,902	198,770	314,882
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	5,703,010	5,776,424	5,996,877	5,711,716	6,024,943
総資産額 (千円)	15,199,669	14,384,213	16,034,981	16,637,972	17,077,941
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	37.5	40.2	37.4	34.3	35.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	217 (58)	219 (71)	225 (77)	218 (65)	218 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主に中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行うため、英和双合儀器商貿(上海)有限公司を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

主に中国において計測・制御機器の販売を目的とした下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名称) 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 (住所) 中華人民共和国上海市婁山関路83号
新虹橋中心大厦2805号室
(出資金) 1億円 (主要な事業の内容) 計測・制御機器等の輸入・国内販売
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%
(関係内容)

当社が長年強みとしてきました計測・制御機器の販売を在中国日系企業に積極展開、連結業績の拡大を目指します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	229(77)
生産部門	16(1)
管理部門	24(8)
合計	269(86)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	225(77)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合員数は162名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済成長の減速に伴う景気への影響が懸念されたものの、企業収益改善や設備投資の増加により雇用情勢が改善し、個人消費も穏やかな増加傾向にあり、景気は着実に回復してまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、「経営資源の有効活用による経営基盤と企業価値の向上」を目指して『両輪を強化しつつチャレンジ300の早期実現』をテーマに営業と管理の両輪の強化をはかるべく諸施策を実施してまいりました。

営業関係では、上海に現地法人として英和双合儀器商貿(上海)有限公司を設立し日系の中国進出企業向けの営業を強化し、国内市場においては好調業種である自動車や石油化学業界での営業を推進するため市場別のプロジェクト化で深耕や販売を強化し、新規市場分野では環境プロジェクトを立上げ、環境商材を中心として新商材の発掘に努めました。また、当企業グループ全体での積極的な体質強化を図り、一体経営を推進してまいりました。

管理関係の強化としては、ISO14001やISO9001の着実な運用に努めるとともにリスク管理やコンプライアンス体制を強化いたしました。また、内部統制の確立のために新業務システムの導入に着手いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は設備更新需要や新たな省力化・合理化投資が好調に推移し、売上高は126億52百万円（前年同期比12.4%増）となり、売上総利益は大口案件や競合等により利益率が低下したものの19億51百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、鋭意節減に努めましたが営業販促関連費用の増加と退職給付信託に供しております株式の時価下落等により退職給付費用が88百万円となったため、営業利益は1億67百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

営業外損益及び特別損益では、前期と比較し大きな変動はなく、経常利益は1億77百万円（前年同期比18.1%増）となり、これに法人税・住民税及び事業税を差引きし、法人税等調整額を加味した中間純利益は1億8百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

なお、品目別売上高の状況は次の通りであります。

（工業用計測制御機器）

工業用計測機器は、設備更新・取替用の工業計測機器や保安機器としてのセンサー及び変換機等が好調で、前年同期比12.4%増の68億55百万円となりました。

（環境計測・分析機器）

環境計測・分析機器は、前期に引き続き保安機器としての水質・ガス・大気分析機器が堅調に推移し、前年同期比7.7%増の8億83百万円となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器は、研究開発用の材料試験機、品質管理用測定検査機器の需要増が牽引し、前年同期比7.5%増の8億72百万円となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、廃棄物処理・再資源化設備や道路維持機械が堅調に推移すると共に、製鉄所等素材産業の業績回復に伴い、作業環境改善等の設備保守管理への投資が旺盛であり、前年同期比14.6%増の40億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して1億89百万円減少し、12億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億67百万円の支出超過（前年同期は1億11百万円の収入超過）となりました。その主因は前年同期と比較し売上債権の増加が仕入債務の増加を大幅に上回ったこと、及び法人税等支払額の増加等複合的な要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、73百万円の支出超過（前年同期は27百万円の支出超過）となりました。その主因は、固定資産及び投資有価証券取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億27百万円の収入超過（前年同期は4億76百万円の支出超過）となりました。その主因は、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	133,149	124.2
産業機械	124,331	39.3
合計	257,480	73.2

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株式会社、アイコン株式会社)の合計金額であります。

2 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

3 上記金額は製造原価によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	183,046	99.1	41,867	236.6
産業機械	177,948	0.6	79,939	41.0
合計	360,994	34.3	121,806	17.7

(注) 1 双葉テック株式会社、アイコン株式会社において受注生産を行っております。

2 千円未満の金額は、いずれも四捨五入して表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	6,855,146	12.4
環境計測・分析機器	882,605	7.7
測定・検査機器	871,842	7.5
産業機械	4,042,205	14.6
合計	12,651,798	12.4

(注) 1 千円未満の金額は、いずれも四捨五入して表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	406	6.28
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	320	4.94
エスジーエスエスエスジーピー ーティールクス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	315	4.87
阿部和男	大阪市住吉区	254	3.93
株式会社トキメック	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地ノ1	165	2.55
エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーアカウントアト ランティスジャパングロスフ ァンド(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	128	1.98
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	127	1.96
計		2,346	36.27

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日興シティ信託銀行株式会社 320千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 127千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,500	12,645	
単元未満株式	普通株式 122,500		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,645	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	25,000		25,000	0.39
計		25,000		25,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	803	795	760	755	710	666
最低(円)	770	740	690	650	660	619

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,487,552		1,298,941		1,511,785	
2 受取手形及び売掛金	3	9,697,145		11,455,727		12,107,653	
3 有価証券		100,000					
4 たな卸資産		288,456		395,720		353,754	
5 その他		140,594		151,246		212,929	
貸倒引当金		1,938				2,414	
流動資産合計		11,711,808	81.3	13,301,634	82.6	14,183,707	83.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	703,934		665,114		683,641	
(2) 土地	2	945,152		945,152		945,152	
(3) その他	1	37,974	11.7	60,582	10.4	60,317	9.9
2 無形固定資産		109,362	0.8	65,434	0.4	82,049	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	446,458		599,237		626,326	
(2) その他		499,554		515,380		566,773	
貸倒引当金		55,118	6.2	53,082	6.6	53,056	6.7
固定資産合計		2,687,316	18.7	2,797,819	17.4	2,911,203	17.0
資産合計		14,399,124	100.0	16,099,453	100.0	17,094,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	7,417,730		8,465,838		9,645,756	
2	短期借入金	2	600,000		980,000		480,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	2	62,000		32,000		48,000	
4	賞与引当金		172,500		177,235		271,470	
5	役員賞与引当金				6,600			
6	その他		231,057		257,410		396,762	
	流動負債合計		8,483,287	58.9	9,919,083	61.6	10,841,988	63.4
固定負債								
1	長期借入金	2	47,000		15,000		25,000	
2	退職給付引当金		17,307		16,414		16,896	
3	役員退職慰労引当金		73,089		86,093		80,422	
4	その他				1,543		63,039	
	固定負債合計		137,396	1.0	119,050	0.7	185,356	1.1
	負債合計		8,620,683	59.9	10,038,133	62.4	11,027,344	64.5
(資本の部)								
	資本金		1,533,400	10.6			1,533,400	9.0
	資本剰余金		1,565,390	10.9			1,565,390	9.2
	利益剰余金		2,621,816	18.2			2,839,385	16.6
	その他有価証券 評価差額金		65,770	0.5			139,733	0.8
	自己株式		7,935	0.1			10,342	0.1
	資本合計		5,778,441	40.1			6,067,566	35.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計		14,399,124	100.0			17,094,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,533,400			
2 資本剰余金				1,565,390			
3 利益剰余金				2,877,975			
4 自己株式				12,215			
株主資本合計				5,964,550	37.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				96,769			
評価・換算差額等 合計				96,769	0.6		
純資産合計				6,061,319	37.6		
負債及び純資産合計				16,099,453	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,258,083	100.0		12,651,798	100.0		25,583,261	100.0
売上原価			9,443,174	83.9		10,700,981	84.6		21,586,468	84.4
売上総利益			1,814,908	16.1		1,950,817	15.4		3,996,793	15.6
販売費及び一般管理費	1		1,688,916	15.0		1,783,507	14.1		3,442,723	13.5
営業利益			125,992	1.1		167,309	1.3		554,070	2.2
営業外収益										
1 受取利息		1,910			836			3,941		
2 受取配当金		1,945			2,614			3,561		
3 仕入割引		10,588			9,786			21,666		
4 消費税等簡易課税差額収益		3,252						6,828		
5 保険積立金解約益		11,136			5,682			11,400		
6 その他		4,568	33,399	0.3	4,733	23,651	0.2	8,179	55,575	0.2
営業外費用										
1 支払利息		4,593			3,690			7,799		
2 売上割引		2,199			2,093			4,821		
3 賃借契約解約損		1,852			3,694					
4 ファクタリング保証料					3,614			2,525		
5 その他		790	9,435	0.1	743	13,834	0.1	4,001	19,146	0.1
経常利益			149,957	1.3		177,127	1.4		590,499	2.3
特別利益										
貸倒引当金戻入益		36,566	36,566	0.3	2,388	2,388	0.0	34,894	34,894	0.1
特別損失										
固定資産除却損	2	6,186	6,186	0.1	2,120	2,120	0.0	6,922	6,922	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			180,337	1.6		177,395	1.4		618,471	2.4
法人税、住民税及び事業税	3	58,676			59,519			277,091		
法人税等調整額	3	36,055	94,732	0.8	10,156	69,675	0.6	5,953	283,045	1.1
中間(当期)純利益			85,605	0.8		107,720	0.9		335,426	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,565,390		1,565,390
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,565,390		1,565,390
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,600,023		2,600,023
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		85,605	85,605	335,426	335,426
利益剰余金減少高					
1 配当金		38,712		70,964	
2 役員賞与		25,100	63,812	25,100	96,064
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,621,816		2,839,385

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	2,839,385	10,342	5,927,833
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			45,130		45,130
役員賞与(注)			24,000		24,000
中間純利益			107,720		107,720
自己株式の取得				1,873	1,873
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			38,590	1,873	36,717
平成18年9月30日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	2,877,975	12,215	5,964,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,733	139,733	6,067,566
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			45,130
役員賞与(注)			24,000
中間純利益			107,720
自己株式の取得			1,873
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	42,964	42,964	42,964
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	42,964	42,964	6,247
平成18年9月30日残高(千円)	96,769	96,769	6,061,319

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		180,337	177,395	618,471
2 減価償却費		43,806	50,306	95,959
3 連結調整勘定償却額		12,259		24,519
4 貸倒引当金の減少額		39,299	2,388	40,885
5 退職給付引当金の増減額		7,092	66,717	81,672
6 役員退職慰労引当金の 増減額		8,505	5,671	1,172
7 受取利息及び受取配当金		3,855	3,450	7,502
8 支払利息		4,593	3,690	7,799
9 有形固定資産除却損		6,186	5,075	6,922
10 保険積立金解約益		11,136	5,682	11,136
11 役員賞与の支払額		25,100	24,000	25,100
12 売上債権の増減額		1,795,627	651,926	614,881
13 たな卸資産の増減額		33,431	41,967	31,867
14 未払消費税等の増減額		24,447	2,237	15,138
15 その他流動資産の増減額		24,311	12,605	8,368
16 仕入債務の増減額		1,808,862	1,179,918	419,164
17 その他流動負債の増減額		73,997	87,772	43,646
18 その他		84,256	4,837	72,509
小計		182,513	378,865	468,002
19 利息及び配当金の受取額		3,353	2,877	7,668
20 利息の支払額		4,975	3,758	8,367
21 法人税等の支払額		69,565	187,203	158,609
営業活動による キャッシュ・フロー		111,326	566,950	308,694

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出による収入		2,000		2,000
2 有形固定資産の取得による 支出		10,580	26,356	37,795
3 その他無形固定資産の 取得による支出			1,550	
4 投資有価証券の取得 による支出		33,193	45,267	88,570
5 投資有価証券の償還 による収入		15,000		115,000
投資活動による キャッシュ・フロー		26,773	73,173	9,364
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		400,000	500,000	520,000
2 長期借入金の返済による 支出		36,000	26,000	72,000
3 自己株式の取得による支出		1,124	1,873	3,532
4 配当金の支払額		38,805	44,848	70,941
財務活動による キャッシュ・フロー		475,929	427,278	666,472
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		391,376	212,844	367,143
現金及び現金同等物の 期首残高		1,878,928	1,511,785	1,878,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,487,552	1,298,941	1,511,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 双葉テック株式会社 アイコン株式会社 エラン株式会社 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 双葉テック株式会社 アイコン株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 英和双合儀器商貿(上海)有限公司につきましては、新たに設立したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 双葉テック株式会社 アイコン株式会社 エラン株式会社 なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結日と異なる場合の内容等 英和双合儀器商貿(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 無形固定資産 営業権 5年による均等償却 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,600千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...当社は 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく中間 連結会計期間末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについて、特 例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利 スワップ ヘッジ対象 満期保有 目的債券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で満期保 有目的債券の金利変動リスク をヘッジする手段として金利 スワップ取引のみを利用す ることとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件に該当するため、その判定 を持って有効性の判定に代え ております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金...当社は 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく当連 結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,061,319千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険積立金解約益」(前中間連結会計期間1,059千円)は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「ファクタリング保証料」(前中間連結会計期間495千円)は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>
<p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃借契約解約損」(前中間連結会計期間435千円)は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金解約益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金解約益」は1,059千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">911,789千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">950,930千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">933,491千円</p>																																										
<p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,527千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券103,370千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	12,118千円	土地	52,020千円	投資有価証券	196,389千円	合計	260,527千円	1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	47,000千円	合計	99,000千円	<p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,378千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券101,896千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,291千円	土地	52,020千円	投資有価証券	237,067千円	合計	300,378千円	1年以内返済予定の長期借入金	32,000千円	長期借入金	15,000千円	合計	47,000千円	<p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,673千円	土地	52,020千円	投資有価証券	266,825千円	合計	330,518千円	1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	25,000千円	合計	73,000千円
建物	12,118千円																																											
土地	52,020千円																																											
投資有価証券	196,389千円																																											
合計	260,527千円																																											
1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円																																											
長期借入金	47,000千円																																											
合計	99,000千円																																											
建物	11,291千円																																											
土地	52,020千円																																											
投資有価証券	237,067千円																																											
合計	300,378千円																																											
1年以内返済予定の長期借入金	32,000千円																																											
長期借入金	15,000千円																																											
合計	47,000千円																																											
建物	11,673千円																																											
土地	52,020千円																																											
投資有価証券	266,825千円																																											
合計	330,518千円																																											
1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円																																											
長期借入金	25,000千円																																											
合計	73,000千円																																											
	<p>3 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">400,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	400,957千円	支払手形	60,806千円																																							
受取手形	400,957千円																																											
支払手形	60,806千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給料 手当</td><td>774,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>169,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>12,903千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>188,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>6,698千円</td></tr> </table>	報酬給料 手当	774,135千円	賞与引当金 繰入額	169,300千円	退職給付 費用	12,903千円	福利厚生費	188,838千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	6,698千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給料 手当</td><td>776,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>170,845千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引 当金繰入額</td><td>6,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>87,561千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>194,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>8,111千円</td></tr> </table>	報酬給料 手当	776,177千円	賞与引当金 繰入額	170,845千円	役員賞与引 当金繰入額	6,600千円	退職給付 費用	87,561千円	福利厚生費	194,621千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	8,111千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給料 手当</td><td>1,739,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>267,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>37,735千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>401,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>14,031千円</td></tr> </table>	報酬給料 手当	1,739,810千円	賞与引当金 繰入額	267,690千円	退職給付 費用	37,735千円	福利厚生費	401,421千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	14,031千円
報酬給料 手当	774,135千円																																	
賞与引当金 繰入額	169,300千円																																	
退職給付 費用	12,903千円																																	
福利厚生費	188,838千円																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	6,698千円																																	
報酬給料 手当	776,177千円																																	
賞与引当金 繰入額	170,845千円																																	
役員賞与引 当金繰入額	6,600千円																																	
退職給付 費用	87,561千円																																	
福利厚生費	194,621千円																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	8,111千円																																	
報酬給料 手当	1,739,810千円																																	
賞与引当金 繰入額	267,690千円																																	
退職給付 費用	37,735千円																																	
福利厚生費	401,421千円																																	
役員退職 慰労引当金 繰入額	14,031千円																																	
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,952千円</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>234千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,186千円</td></tr> </table>	建物	5,952千円	工具器具 備品	234千円	合計	6,186千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,116千円</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,120千円</td></tr> </table>	建物	1,116千円	工具器具 備品	929千円	ソフトウェア	75千円	合計	2,120千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,952千円</td></tr> <tr><td>工具器具 備品</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,922千円</td></tr> </table>	建物	5,952千円	工具器具 備品	855千円	機械及び装置	36千円	ソフトウェア	80千円	合計	6,922千円								
建物	5,952千円																																	
工具器具 備品	234千円																																	
合計	6,186千円																																	
建物	1,116千円																																	
工具器具 備品	929千円																																	
ソフトウェア	75千円																																	
合計	2,120千円																																	
建物	5,952千円																																	
工具器具 備品	855千円																																	
機械及び装置	36千円																																	
ソフトウェア	80千円																																	
合計	6,922千円																																	
<p>3 法人税、住民税及び事業税、 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による圧縮積立金の取 崩を前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>3 法人税、住民税及び事業税、 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している圧 縮積立金の取崩を前提とし て、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。</p>	3																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,823	2,624		25,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,624株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,130	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,667	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,552千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,487,552千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,511,785千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,511,785千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	229,603	337,254	107,651
(2) 債券			
国債・地方債等	100,298	103,370	3,072
社債			
その他			
(3) その他			
合計	329,901	440,624	110,723

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,834

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	330,248	491,507	161,259
(2) 債券	100,243	101,896	1,653
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	430,491	593,403	162,912

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,834

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	284,980	519,618	234,637
(2) 債券			
国債・地方債等	100,271	100,874	603
社債			
その他			
(3) その他			
合計	385,251	620,492	235,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,834

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業グループにおける本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はございませんので、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループにおける本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はございませんので、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 895円83銭	1株当たり純資産額 940円53銭	1株当たり純資産額 937円40銭
1株当たり中間純利益 13円27銭	1株当たり中間純利益金額 16円71銭	1株当たり当期純利益 48円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		6,061,319	
普通株式に係る 純資産額(千円)		6,061,319	
普通株式の発行済株式 数(株)		6,470,000	
普通株式の自己株式数 (株)		25,447	
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数(株)		6,444,553	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	85,605	107,720	335,426
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)(千円)	()	()	24,000 (24,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	85,605	107,720	311,426
期中平均株式数(株)	普通株式 6,451,187	普通株式 6,445,967	普通株式 6,450,032

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,354,793		1,046,320		1,367,140	
2 受取手形	3	2,495,365		2,843,307		2,907,595	
3 売掛金		7,176,269		8,589,892		9,201,535	
4 有価証券		100,000					
5 たな卸資産		246,572		313,919		281,927	
6 その他		131,461		137,331		200,040	
貸倒引当金		1,939				2,421	
流動資産合計		11,502,520	80.0	12,930,770	80.6	13,955,817	81.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	643,457		602,919		617,857	
(2) 土地	2	790,020		790,020		790,020	
(3) その他	1	36,484		65,409		67,914	
有形固定資産合計		1,469,961		1,458,349		1,475,790	
2 無形固定資産							
		96,909		65,240		81,855	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	446,458		599,237		626,326	
(2) その他		923,483		1,034,467		991,208	
貸倒引当金		55,118		53,082		53,056	
投資その他の 資産合計		1,314,823		1,580,623		1,564,478	
固定資産合計		2,881,693	20.0	3,104,212	19.4	3,122,124	18.3
資産合計		14,384,213	100.0	16,034,981	100.0	17,077,941	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	4,814,349		5,361,221		5,479,328	
2 買掛金		2,625,199		3,148,350		4,235,126	
3 短期借入金	2	600,000		980,000		480,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	62,000		32,000		48,000	
5 未払法人税等		41,382		57,195		178,443	
6 賞与引当金		150,000		150,000		240,000	
7 役員賞与引当金				5,000			
8 その他		196,523		202,091		225,749	
流動負債合計		8,489,454	59.0	9,935,857	62.0	10,886,646	63.7
固定負債							
1 長期借入金	2	47,000		15,000		25,000	
2 役員退職慰労引当金		71,335		85,703		78,313	
3 その他				1,543		63,039	
固定負債合計		118,335	0.8	102,246	0.6	166,352	1.0
負債合計		8,607,789	59.8	10,038,104	62.6	11,052,998	64.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,533,400	10.7			1,533,400	9.0
資本剰余金							
資本準備金		1,565,390				1,565,390	
資本剰余金合計		1,565,390	10.9			1,565,390	9.2
利益剰余金							
1 利益準備金		114,525				114,525	
2 任意積立金		2,347,758				2,347,758	
3 中間(当期) 未処分利益		157,517				334,479	
利益剰余金合計		2,619,799	18.2			2,796,762	16.4
その他有価証券 評価差額金		65,770	0.5			139,733	0.8
自己株式		7,935	0.1			10,342	0.1
資本合計		5,776,424	40.2			6,024,943	35.3
負債・資本合計		14,384,213	100.0			17,077,941	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,533,400			
2 資本剰余金							
資本準備金				1,565,390			
資本剰余金合計				1,565,390			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				114,525			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金				49,250			
配当平均積立金				145,000			
別途積立金				2,365,000			
繰越利益剰余金				139,758			
利益剰余金合計				2,813,533			
4 自己株式				12,215			
株主資本合計				5,900,108	36.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				96,769			
評価・換算差額等 合計				96,769	0.6		
純資産合計				5,996,877	37.4		
負債・純資産合計				16,034,981	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,252,587	100.0		12,613,840	100.0		25,504,177	100.0
売上原価			9,487,512	84.3		10,743,688	85.2		21,636,652	84.8
売上総利益			1,765,075	15.7		1,870,152	14.8		3,867,525	15.2
販売費及び一般管理費			1,653,448	14.7		1,752,133	13.9		3,374,920	13.2
営業利益			111,627	1.0		118,019	0.9		492,605	1.9
営業外収益										
1 受取利息		331			106			1,342		
2 その他		59,352	59,683	0.5	50,935	51,041	0.4	75,161	76,503	0.3
営業外費用										
1 支払利息		4,593			3,690			7,799		
2 その他		4,841	9,435	0.1	9,976	13,666	0.1	11,297	19,096	0.1
経常利益			161,875	1.4		155,395	1.2		550,012	2.2
特別利益										
貸倒引当金戻入益		36,584	36,584	0.3	2,395	2,395	0.0	34,906	34,906	0.1
特別損失										
固定資産除却損	1	6,186	6,186	0.1	2,120	2,120	0.0	6,878	6,878	0.0
税引前中間(当期) 純利益			192,273	1.7		155,671	1.2		578,040	2.3
法人税、住民税 及び事業税	2	51,593			55,488			255,183		
法人税等調整額	2	35,013	86,606	0.8	18,281	73,769	0.6	7,975	263,158	1.0
中間(当期)純利益			105,667	0.9		81,902	0.6		314,882	1.2
前期繰越利益			51,849						51,849	
中間配当額									32,252	
中間(当期)未処分 利益			157,517						334,479	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390		1,565,390
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,533,400	1,565,390		1,565,390

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	114,525	52,758	130,000	2,165,000	334,479	2,796,762	10,342	5,885,210	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					45,130	45,130		45,130	
役員賞与(注)					20,000	20,000		20,000	
中間純利益					81,902	81,902		81,902	
買換資産圧縮積立金の取崩		3,508			3,508				
配当平均積立金の積立			15,000		15,000				
別途積立金の積立				200,000	200,000				
自己株式の取得							1,873	1,873	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		3,508	15,000	200,000	194,721	16,771	1,873	14,898	
平成18年9月30日残高(千円)	114,525	49,250	145,000	2,365,000	139,758	2,813,533	12,215	5,900,108	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,733	139,733	6,024,943
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			45,130
役員賞与(注)			20,000
中間純利益			81,902
買換資産圧縮積立金の取崩			
配当平均積立金の積立			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			1,873
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	42,964	42,964	42,964
中間会計期間中の変動額合計(千円)	42,964	42,964	28,066
平成18年9月30日残高(千円)	96,769	96,769	5,996,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,996,877千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 800,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 832,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 819,046千円
2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 12,118千円 土地 52,020千円 投資有価証券 196,389千円 合計 260,527千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 47,000千円 合計 99,000千円 上記の他投資有価証券103,370千円を商取引の担保に供しております。	2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 11,291千円 土地 52,020千円 投資有価証券 237,067千円 合計 300,378千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 32,000千円 長期借入金 15,000千円 合計 47,000千円 上記の他投資有価証券101,896千円を商取引の担保に供しております。	2 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 11,673千円 土地 52,020千円 投資有価証券 266,825千円 合計 330,518千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 48,000千円 長期借入金 25,000千円 合計 73,000千円 上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。
	3 当中間会計金末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 400,957千円 支払手形 60,806千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,951千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,186千円</td> </tr> </table>	建物	5,951千円	工具器具備品	234千円	合計	6,186千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120千円</td> </tr> </table>	建物	1,116千円	工具器具備品	929千円	ソフトウェア	75千円	合計	2,120千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </table>	建物	5,952千円	工具器具備品	846千円	ソフトウェア	80千円	合計	6,878千円
建物	5,951千円																							
工具器具備品	234千円																							
合計	6,186千円																							
建物	1,116千円																							
工具器具備品	929千円																							
ソフトウェア	75千円																							
合計	2,120千円																							
建物	5,952千円																							
工具器具備品	846千円																							
ソフトウェア	80千円																							
合計	6,878千円																							
<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,711千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	24,339千円	無形固定資産	17,711千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,541千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,090千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,541千円	無形固定資産	18,090千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,299千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,660千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	51,299千円	無形固定資産	35,660千円										
有形固定資産	24,339千円																							
無形固定資産	17,711千円																							
有形固定資産	27,541千円																							
無形固定資産	18,090千円																							
有形固定資産	51,299千円																							
無形固定資産	35,660千円																							
<p>2 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>2 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>2</p>																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,823	2,624		25,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,624株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月24日開催の取締役会において第60期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 38,667千円

1株当たりの中間配当額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質持主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。